

## 《書評》

**Н.Г.Кулинич, Повседневная культура горожан советского Дальнего Востока в 1920–1930–е годы, Хабаровск: Издательство Тихоокеанского государственного университета, 2010. 375с.**

寺山 恭輔\*

N.G.Kulinich, Povsednevnaia kul'tura gorozhan sovetskogo Dal'nego Vostoka v 1920–1930–e gody, Khabarovsk: Izdatel'stvo Tikhookeanskogo gosudarstvennogo universiteta, 2010

TERAYAMA Kyosuke

本書は1920年代から30年代にかけてのソ連極東における都市民の日常生活文化と題したクリニチ氏の研究である（注1）。序文と六章、結論から構成され、巻末に15の表が添付されている。本書の構成は以下のとおりである。

- 第一章「都市と都市民」
- 第二章「社会主義的教育」
- 第三章「識字率向上にむけた闘い」
- 第四章「『工場の兎』から技師になるまで」
- 第五章「大衆の文化的啓蒙」
- 第六章「新しいソヴィエト的日常生活に向けた闘争」

以下、各章の内容をできるだけ簡潔にまとめることにしたい。

序文では極東地方がこの時期、全ロシアの平均を大きく上回る人口の増大を経験するという顕著な特徴を有し、複雑な社会文化的な変容を遂げたことを述べている。日常性の歴史については最近研究の対象になり始めたこと、欧米の哲学者や社会学者の諸理論を紹介し、現在に至るまでの日常性研究の流れを世界的に概観し、特にロシアにおいて90年代以降、理論・方法論的研究、

---

\*東北大学東北アジア研究センター教授

社会的な変則、異常についての研究が先行した後、徐々に住民の日常生活史に関する研究が進行していることを述べ、具体的に極東地方の歴史に関する先行研究の長所、短所が詳細に検討されている。これらの詳細な解説により、極東地方における個々のテーマに関する研究がかなり進展していることがわかるが、全体的な描写、権力と民衆の対話といった側面が不十分であることが指摘され、本書の目指す目標が明らかにされる。各章で取り上げていくテーマはすべて、「古い世界」の破壊、「新世界の形成」「新しいソヴィエト的人間の形成」という思想と密接に関連しているため、あらゆるレベルの党、政府組織の政策に注目することが目標として設定される。20-30年代の住民は「沈黙の時期」であり、探索の対象となる史料が問題となる。

第一章は都市と都市民と題され、本書の主題が盛り込まれた最も重要な章である。革命後の内戦、干渉戦争を経た極東では経済はほぼ壊滅状態で、国のどこよりも食料、日用品の不足が深刻だった。26年まで中央からの財政支援は受けず、自力で対処せざるをえなかった。極東地方では都市ソヴィエトを設置することで社会主義都市への変容の第一歩を踏み出した。過去の市ドゥーマとの相違は労働者が参加していることだった。極東は依然として食料、工業品が常に不足する消費地域で、中央による供給に依存せざるをえなかったが、一方で密輸も深刻だった。供給不足が原因で市場における投機を引き起こし、輸送費も加えると価格は相当上昇した。労働環境は劣悪なままで、給与もソ連平均に比べてかなり低く、生活水準は低かった。さらに失業者も存在し、職業紹介所への長い行列は当局への不信を生んだ。大きな都市でも医療援助は不足していた。住居は大規模家屋を中心に国有化して住宅フォンドを形成し、優先順位（労働者、職員、軍人、予備役など）に基づいて配分したため、社会的に異質な分子はいつも住居で不遇をかこった。郊外居住の労働者が中心街区に住み始めたことが大きな変化で、社会的な特徴による境界分割が消滅した。住居の配分で住宅問題は解決せず、多くがバラックその他の建物に住み、さらに水道、灌漑の不備、居住密度の高さ（1人あたり3-5 m<sup>2</sup>）が問題だった。

極東の都市は規模で都市、労働村、町タイプ村の三種類に分類され、1933年段階ではそれぞれ15、25、14存在した。1930年代には極東地方でも工業化が進んだが、日本の軍事化の脅威に対する国防の強化という課題が課せられ、経済は軍事化した。100以上の大規模な工業設備が建設され、うち約20の工場が連邦的意義、要するに国家にとって最重要視されていた。人口の希薄な場所に、重工業或いは国防産業が建設され、その周囲に短期間で労働者の移住が進み、彼らの統合、強化が進行して都市が生まれたが、30年代のこの工業化が社会文化的空間を根本的に変容させると同時に、統一した計画に基づいた都市建設ではなかったために多くの社会的・文化的な問題を生んだ。カオス的に建設が進められ、官庁同士の紛争、利害の衝突が見られた。これに対して市ソヴィエト、市党委員会の機能を強化して対応しようとしたが、共和国や連邦に従属した企業に対する現実的な影響力を行使できなかった。財政・物質的手段の厳しい中央集権化、産業発展の優先により社会分野、たとえば住居建設は生産分野よりかなり遅れることになった。企業の幹部が住宅建設に割り当てられた資金を、個人の住宅取得に使用する例も見られ、諸都市の住宅環境の改善に使われなかった。人口の急増で住宅問題はさらに深刻さを増した。27年か

ら 35 年にかけて一人当たり居住面積は全国平均で 5.9 から 6.6 m<sup>2</sup> に増大しているのに、極東では逆に 4.3 から 3.7 m<sup>2</sup> へと減少した。住宅フォンドのかなりの部分はバラックタイプの本造家屋で、大建設の為に極東地方にきた労働者はテント、穴小屋に住まざるをえなかった。その他の基本的な居住環境も劣悪だった。諸都市は水の供給で困難に遭遇した。ロシア平均で 36 年に住宅内の設備整備率は、水道 53%、下水 44%、中央暖房 18% のところ、極東ではそれぞれ 11%、7%、8% にとどまっていた。洗濯場、銭湯がなく住民の必要性は最小限しか満たされなかった。39 年にウラジオストックでは、風呂に入るため町の労働者は自分の休日全部を行列に並ぶのに費やした。諸都市の電気供給は絶えず懸念を呼んだが、30 年代半ば以降は共同住宅で 9 割あまりの電灯が確保されるほど供給は進んだ。道路の大部分は舗装されず、輸送手段も欠如していた。教会など革命前の建築物の中は解体され、或いは別の目的に使用された。社会主義時代のシンボルとして新しい設計も試みられた。

1920 年代末、労働力の必要性に迫られ 20% あまり（工業では 3 割近い）は東方諸国人（中国人、朝鮮人）がカバーしていたが、国際状況の悪化できわめて望ましくない状況を生んだ〔著者はそのようにみなす理由を述べていない〕。したがって、ヨーロッパロシアの住民を移住させるとともに、極東の経済と領土から東方の労働者を徐々に排除することも目指した。1926 年に比べ、39 年には極東地方で 3.4 倍（農村では 1.5 倍のみ）へと都市住民は急増したが、工業化プロジェクトと強く関連しており、かつての極東地方第一の人口を誇った都市ブラゴヴェシチェンスクは活発な工業生産に従事しなかったため、人口も減少した。工業移住は 1929 年に開始したが移住者の弱い適応性、すなわち厳しい物質的・生活的条件に耐え切れず、極東に定着せずにもとの居住地に戻るといふおなじみの問題が露わになった。ロシア共和国の平均よりも給与は低く、厳しい住宅事情はそのまま、商品が不足し、医療、文化サービスが低いことが原因だった。最低限の生活水準の保証さえ困難だと自覚した当局は、帝政時代の行政が公認していた手法、すなわち労働者の派遣を中央に要請しながら、家族の住む場所が確保できないという理由で独身男性を要望、優先するという手法に訴えた。その結果、住民の男女比率の不均衡は増大し、多くの男性が極東で家族を作る機会を得ることなく、その定着を妨げるという悪循環をもたらし、人口の自然増加は生じなかった。したがって、極東住民の基本タイプは以前と変わらず「一時的住民」となり、生活の改善に自発的に取り組む意欲に欠けていた。さらに労働力確保のため囚人利用の問題を当局は検討し、1930 年代にはツァーリ時代の流刑囚をはるかに上回る規模で矯正労働ラゲリが形成されていくことになった。男女間の人口不均衡を是正すべく、若い女性を招くヘタグーロヴァ運動に呼応して極東に来訪する若者も存在したが、極東の劣悪な環境に驚き帰還する例も少なくなかった。党、ソヴィエト、企業の幹部の中にさえ極東地域における短期間の滞在を想定しているものが多かった。「滞在の一次性」という感触に加え、幹部の莫大な流動性が極東における特徴であった。極東への自発的定着を促す一方、労働契約の満了後も労働者を強制的に囲い込んで帰還を認めず、紛争が生じることさえあった。黨員にとっても「極東地方からの脱走」と軍事用語で呼ぶ行為のため、党から除名される例も少なからずあった。解任されモスクワ

に送り返されることを望み、故意に仕事をサボる者もいた。一方で、1937-38年、東方における国際環境の悪化によって政権は、都市民を含む大量の強制追放を実行した。

当時の各種統計によれば、極東地方のロシア人は約63%で、ロシア共和国平均(78.5%)よりもかなり低く(その他ウクライナ人、タタール人、白ロシア人、ユダヤ人、ドイツ人、ポーランド人が多い)、中国人、朝鮮人の割合が高いのが特徴である。30年代の工業化により都市住民の職業構造に変化が訪れ、首位を占めていた輸送従事者に工業労働者がとってかわった。当時の用語でいう「よそ者分子」(帝政時代の役人、白衛派、商人、小売店主など)の割合は、国の平均よりも高く、その多くは地元の極東人ではなく、中央、シベリアから白系運動とともに逃げてきた人であった。「疑わしい」社会的・政治的出自を有する人々(リシェンツィ)は選挙権を失うだけでなく、希望する教育、職業を受ける可能性、文化的欲求を満たす可能性を制限されたが、人材の激しい流動性、労働者の不足などの厳しい状況の中でこの原則からの逸脱も珍しくなかった。一方、リシェンツィにも自分の本当の社会的出自を隠したいとの欲求があった。極東都市住民の社会構造の明確な特徴は、「職員」身分の急激な増大であるが、その増加は労働者からの「抜擢」によって確保された。党员であることは、就職で優位になるだけでなく、解雇からの保証を意味し、社会的、専門的な昇進の十分信頼しうる回路であった。若者にとってはコムソモールメンバーがその回路で、党やコムソモールからの除名は、自動的に社会的転落を意味した。30年代には、大テロルが住民の下方向への垂直移動を引き起こした最重要の要因となり、社会的な地位が高いほど打撃は大きかった。それに伴い、上方への垂直的社会移動も生み、党・国家権力の第二、第三ランクにいたあらゆる階層の人々を指導的ポストへと押し上げた。極東の諸都市の形成の特殊性を考慮すると、極東都市住民の大部分は『都市民』という一定の概念基準にしたがえば、多くの移行期の特徴を温存した偽都市民に分類すべきである。

第二章は、社会主義教育がテーマである。就学前教育は集団教育を基礎に置いていたが、工業化が未発達だった1920年代の極東では女性労働者が増えず、幼稚園よりも簡便な「子供広場」の設置が進んだ。これらの就学前施設は児童の2割程度をカバーし保育士の教育程度は低かった。1930年代には就学前教育施設の設置が急拡大し「就学前文化行進」運動がそれに寄与したが、そこで学ぶ児童の数は3割を超えなかった。小学校は第一段階で5年教育、第二段階はギムナジウムや商業学校の4-7年生を基盤に、20年代半ば以降7年制、9年制の小学校も設置されていく。無料教育の理想は当初の財政難で一部しか実現できなかった。「新しい人間」を教育すべく1923年には「総合的手法」が採用され、政治教育が導入されて教員はマルクス主義を受講し、レーニン死後にはその神話的伝記が子供たちに教えられた。民族言語で教育する少数民族の小学校は、ロシア語学校に比べ設備の不備が目立っていた。農村における学校網は貧弱で教師も都市での教職を求めた。20年代後半には財政支援も増加したが、高等型の小学校への入学希望すべてを満足させられなかった。しかも子弟をそのような学校に通わせるだけの給与を労働者家庭では受け取っておらず、比率は高学年に行くほど低くなった。しかし労働者は自分らの階級が被る教育での些細な不利益に対しても極めて敏感に反応した。1930年6月には初等教育が義務化され、

30 年代初頭には 7 年制、9 年制、第二段階学校が 7 年制工場学校、9 年制工場学校、テフニクムへと改組され工場に接続され、基本的な生産技術を直接労働者から学ぶ制度に組み込まれ、党もその成果を認めた。労働者、農民にこれらの学校へのアクセスを容易にしたこの制度は逆に学校のレベルを下げ、経験の浅い若手が大半を占める教員のレベルも低かった。環境の悪さのため教員の流動性が高いことも悪影響を及ぼした。知識を軽視したため、これらの実験からの揺り戻しで 30 年代初頭にはブルジョア的とみなされていた過去の教育制度を取り入れ、教師の地位を引き上げた。統一的な学校制度として初頭（4 年）、不完全中等（7 年）、中等（10 年）学校制度が導入された。政治教育として党指導者の伝記も教えられ、36 年憲法を詳しく解説した。30 年代後半には中央が 4,000 人以上の教師を派遣し、地方でも 1,000 人以上を養成して教育環境は改善した。30 年代末にかけて中等教育を受ける生徒が飛躍的に増えた。民族語で教育を受ける少数民族学校は、初等教育以降はロシア語学校に行く必要があり知識の格差が生じていたが、38 年に極東では小学校でもロシア語を教え始めた。30 年代後半には外国語教育への関心も高まり教員の外国語教育コースも開設された。教育レベルの低さ、嵩上げた生徒の評価が問題になった。極東地方の人材の流動性も親とともに移動する子供の教育には悪影響を及ぼした。大テロルの時期には教師も粛清されたため、それも子供の教育に悪影響を及ぼした。38 年にはボリシェヴィズムの習得が重視され、共産党史小教程が恰好の教材となった。39 年段階で極東の都市のうち 16.5 万人がすでに不完全中等および中等教育を受け、多くがソ連時代に教育を受けた若い世代に集中していた。学校外教育として、ピオネールは子供に共産主義教育を施すため、スカウトを例に作られた。軍隊的な特徴がある。極東では 23 年から子供の共産主義教育が初頭学校で始まり、25-26 年にはすでに 17%（20 年代末には 3 割）の児童がピオネールに参加していた。ピオネールやコムソモールの活動には、学内での学習改善、学内の清掃、古い慣習（アルコール、宗教）との闘い、壁新聞の発行、クラブ活動などがある。都市にはこれらの若年団体の家が作られ、様々なクラブが開設された。30 年代にはコムソモール、ピオネールでは軍事教育が盛んで、例えば 34 年にはハバロフスクの子供の 60% が毒ガスマスクを着用できた。30 年代末には中等学校高学年では軍事教練が義務化された。20 年代には親の子供への体罰を禁じ、子供の教育への介入を控えるよう求めていたが、30 年代には古典的教育への回帰、母親の労働参加、親の教育参加忌避によるしつけの減退、ソヴィエト的な家族の結束を求める政治路線により、両親の教育参加が求められるようになった。親と学校の関係も強化され、地方紙には子供の教育で成果を上げた親の話が取り上げられた。子供の教育は地方党委、労組でも議題となり、子弟に不良がいると指導的人物でさえ氏名が明かされ、弁明を余儀なくされた。親は労働以外に様々な負担を背負っていた時期だが、子供の教育に対する親の責任はますます大きくなった。

第三章は識字率向上に向けた運動を取り扱う。20 年代の成人の日常生活を規定していたのは文盲との闘いであった。23 年に政府の布告が出ると 24 年 3 月には「文盲よ去れ！」協会 ОДН 極東支部が設置され、様々なスローガンを掲げた文盲撲滅のキャンペーンが始まった（18-35 歳の文盲は約 12 万と推定）。文盲解消地点で基本事項を学び、次に半文盲学校で解消を目指した

(25年初頭の極東地方に各68、42か所)。ボリシェヴィキにとって文盲解消は政治的啓蒙と一体だった。26年の国勢調査によれば極東地方の諸都市の男性31%、女性の42%が文盲だった。若年層の識字率は高く、中高年の特に女性の文盲解消が課題であった。職業によって識字率に差があり、党員や公的職業につくものの文盲率は低く、それ自体が当局の対策の優先順位を示している。1930年代には学生やコムソモール員等が「文化兵士」となり、「文化リレー」「文化攻勢」といったスローガンをういた「文化的行進」による文盲撲滅運動を展開した。中国住民の中で高かった文盲率解消の試みもなされた。1933年段階で識字率は約7割まで上昇したが、30年代半ばにかけて中央ロシアやシベリアから識字率の低い労働者が極東に大量に流入し、域内の流動性も高かったため識字率向上は停滞した。1939年段階では9-49歳の識字率は93%と上昇したが、10年で文盲全体を解消しようとする当局の目標は達成できなかった。当局は文盲解消だけでなく、成人の知識向上のための学校も開講した。夜間に授業を行い、工業や農業の知識を付与した。30年代には工業化に伴いこれらの成人の学校は活発化した。20年代に受けた教育が不完全であったことも影響した。実際に労働者の知識欲の強さを示す発言が多く残されている。大部分が5-7年制レベルを学習し、8-10年生レベルを学習する大人も存在した。極東当局は成人教育としてラジオの通信教育の活用を試みたが、様々な困難に遭遇し発展しなかった。文盲の撲滅とともに、ソヴィエト政権は大衆への知識普及のため図書館の充実に努めた。内戦以来、極東地方の各地に新しい図書館が開設されるとともに図書も補充されていった。26-27年に実施された図書館国勢調査から利用者の傾向が伺える。移動図書館や労組図書館の開設、図書館の様々な催しで当局は特に労働者階層への書物の普及を促したが、彼らの図書館への来訪率は低かった。極東では30年代に書籍数は顕著に増加し、予算も増大したため図書館数も増えた。1937年のプーシキン死後100年の記念行事を図書館は盛大に行い、再び古典として認められた作品を読者に読ませる契機となった。30年代には文盲撲滅とも相まって読書に対する扇動効果が表れ、来館者が増大した。子供図書館も充実が図られた。30年代後半には軍事図書に若者の関心を向ける試みがなされた。様々な理由で検閲に引っかかった書籍は読者の目につかないところに保管されるか廃棄された。極東では東方諸民族の文献が刊行され、中国語の出版物が大半を占めていた。また極東では地元の様々な雑誌、新聞が刊行され読者には定期購読が勧められた。

第四章は技術教育、職業教育の展開を扱う。1920年に工場技能者学校 ФЗУ(школа фабрично-заводского ученичества) が開設されたが、意識的な社会主義の幹部を育成すべく労働者かその子弟を採用する傾向にあった。生徒の実地研修も行われ、知識の向上に伴い昇給するため若者がこの学校にひかれた。一部の若者の間ではこの学校はラブファク、テフニクム、さらには高等教育への進学回路として人気があった。工業化が進むと職業技術教育の重要性は高まった。工業技能者学校は1929年に経済機関の管轄下に置かれ、技術教育に加え一般教養や総合技術教育を授けていたが、1933年に専門的な職業教育だけに専念、1937年には再度方針転換し教育期間を延長、教養や総合技術教育も教えることになった。1933-37年の間に極東の工業技能者学校では8,850人の熟練技術者を養成できた。31年には生産現場で労働者を再教育するシステムが導入さ

れ、極東地方では4万人以上が学んだ。労働者が最低限押さえておくべき知識について、技術ミニマムという制度が32年に制定され、34年からは幹部養成、補充教育の基本指標となった。それと同時に技術試験が導入され多くの労働者が準備した。これらの運動はプレスを通じて広く域内でプロパガンダされたが、35年から技術試験は皆が受験すべき国家試験となった。合格すれば責任ある仕事につき給与にも影響した。極東では30年代末までに、ロシア全体の平均を大きく上回る各種熟練工を養成することができた。

中級の職業教育機関をテクニクムといい、26-27年に各々が一つだけの専門を持つ教育機関に再編成された(27年、15のテクニクムを458人の様々な専門家が卒業)。20年代のテクニクムではそれまで労働経験のない生徒が多数を占めていた。28-29年に希望者が3,000人に近づくと労働者、農民出身者の入学を優先したため学力が低下し、新たに予備コースを用意する必要があった。30年から31年にかけてテクニクムの数は一挙に47へと倍増した。30年代には働きながら通える通信、夜間型のテクニクムも設置された。通信テクニクムを利用したのが教員の養成だった。チタとウラジオストックにあった大学が23年に統合し、極東で唯一の高等教育機関たる5学部(工学部、理学部、経済学部、文学部、農学部)の国立極東大学となった。一方労働者や農民が大学入学を容易にすべく設置されたのがラブファク(労働者学部)で、極東には22年に設置されて27年までに学生数が230から500人に増加した。大学には多段階の選抜で入学を決めていたが、26年には教育人民委員部がハードルを高めた結果、ラブファク卒業生の割合は低下した。大学では奨学金を受領し、寮で生活できる学生は限られていた。20年代には当局が望んだような大学のプロレタリア化は生じなかった。著者はその原因として出世主義者にとっては、大学以外の地位上昇の回路たる抜擢(выдвижение)が存在したこと、専門家に対する攻撃が盛んな雰囲気の中で労働者・農民の中に大卒後の将来に対する懸念があったこと等を挙げている。30年には極東大学が閉鎖され、それをもとに9つの高等教育機関が設置されたものの、同大学はすぐに31年に復活した。しかしこれだけの高等教育機関を維持するような建物はなく、スタッフのための住居も不足していたため起きた現象は極東からの逃亡である。大学進学的主要ルートはラブファクで31年までに37校に増え1,300人が学んでいた。32年までには大学入学者の半分以上、35年には卒業生の3分の2を労働者やその子弟が占めるようになっていた。それでも大学のおかれた環境は相変わらずひどく、学生は町を中心から6キロ離れた兵舎で生活していた。さらに学生は経済活動に様々な形で動員されて時間を奪われた。その後大学は再編され、35年段階の学生数は約3,000人だった。37-38年には極東の大学で教師が大量に逮捕された。39年段階で極東地方には人口の1.25%にあたる約14,000人が高等教育を受けていた。

第五章は「新しいソヴィエト的人間」の育成という文化面を扱うが、すべての文化啓蒙制度の国家化が生じた。革命直後から様々なクラブが設立された。極東でも23年には100近いクラブが存在し、20年代にはこのクラブが大衆の文化啓蒙活動の中心だった。労働者クラブは国から労組に移管され25年にはクラブ活動に関する規定が制定された。各種見学、講義、討論、演劇、コンサート、映画鑑賞、壁新聞、展覧会、合唱、スポーツその他が活動の対象である。会員には

会費の納入が義務付けられた。28年には約150のクラブが2,500の催しを行い、48万人が参加した。この時期の重要な活動形態の一つが「生の雑誌」であった。国境地帯を反映し、20年代には8,000人が活動する300以上の軍事小クラブが存在したものの活動は控えめだった。中国人、朝鮮人のクラブも存在したが37–38年にすべて閉鎖され指導者は粛清された。30年代に新たに当局が力を入れたのが社会主義文化宮殿や社会主義文化の家で、子供の通うクラブも作られた。30年代に人口が急増した極東地方ではそれでもクラブの設置が追いつかず、人口当たりの比率で見るとロシア平均にかなり見劣りしていた。革命後、劇場における作品の検閲のための国家機関が設置され、極東でもそれに応じた機関が演劇作品を管理していた。30年代初頭、ウラジオストックの中国、朝鮮の民族劇場（34年にはユダヤ人劇場）を含め11劇場が存在した（35年には18）。劇の政治的内容が観客に解説される一方、新聞には観客の厳しい批評も掲載された。劇場関係者もソ連共産党史小教程の学習は必須であった。クラブ同様、中国、朝鮮人劇場の閉鎖で39年に劇場数は16となり（ソ連全体で787、ロシア共和国全体で449）30年代に観劇者は増加したものの、極東で観劇する頻度は高いとは言えなかった。地元には俳優養成機関がなかったため中央からの客演に頼ったが、不十分な設備のためスタッフにとっては困難の多いものだった。スタッフの流動も激しく不安定な運営だった。電気の供給不全が客も、劇場も悩ませ、長期間の投資不足で施設の老朽化も激しかった。劇場関係者の中にももちろん大テロルの犠牲者は存在した。概ね、劇場の経営は赤字で補助が必要だった。レパートリーの少なさ、チケットの高さにより集客率は5–7割にとどまった。観劇後の交通の不便さもそれに拍車をかけた。イデオロギ的な影響だけを劇場に見るのはおそらく間違いで、困難な日常の労働、様々な問題からの息抜きを観劇者に与えエネルギーを供給した。演劇よりも大きな影響を大衆に及ぼしたのが映画である。革命後、映画館が国有化されそれを管轄する組織ソヴキノ（最初はゴスキノ）の極東支部も作られた。最初はドキュメンタリー映画が上映され、23年には早くもコメディ、24年にはマフノ軍との戦いを描いた児童映画、26年にはエイゼンシュテインの戦艦ポチョムキンが上映された。当初は外国映画も多数上映されていた。党やソヴィエトの催しの際に、無料のドキュメンタリー映画を上映することで大衆を動員できることを当局は覚えた。第一次五か年計画時に映画産業は大きく飛躍し、30年には監督機関としてソユーズキノ、34年には映画写真産業総局が結成され極東にも支部が作られた。極東でも映画館数は増大し、31年の観客数は683万を超えた。地方では移動映画館が上映し、極東の映画産業は黒字を記録した。30年代初頭から30年代末にかけて人気のないトーキーから有声映画へと徐々に上映が移っていった。32年にウラジオストックで子供映画館が初めて開館し、各地で子供映画が上映された。31年末には政治局がプロパガンダにおける文化啓蒙映画の役割を重視する決定を出した。30年代半ばには「特別の意義」を有する映画が上映されはじめた。各地の党指導者らが最初の視聴者となり、プレスが住民に広く鑑賞を呼びかけるもので、例えば敵の爆撃機による重要施設への攻撃をテーマとする映画だった。34年からは幕間に記録映画も上映され、観客に現代情勢に対する関心を抱かせた。一方で30年代には極東自体が中央の関心の的だったため、極東をテーマに映画を撮るべくファデーエフ、ド



ヴジェンコその他が来訪し、極東の現状を紹介する映画をいくつか撮影した。37年には極東地方の観客数は延べ1,051万人を数えた。「チャパーエフ」は極東でも熱狂的に迎えられた。30年代には検閲が強化され、党が採択した一連の決定をもとに映画は労働者を動員し、ソ連の国防を強化するという新しい思想を実現する国家的な機械の一部となった。映画の内容を政治的に編集する部署が作られ、有害と思われる映画は上映から外されていった。大テロルの時代には被弾圧者を映画からいかに排除するか対応を迫られた。スターリン憲法採択時には映画が国内のプロパガンダに総動員された。一方で広大な領域をカバーする無線通信は極東では特に重要な役割を果たす。20年代初めに愛好家のクラブから始まり、20年代半ばにはウラジオストックに米国製の無線局が開設された。その能力には限りがあったが27年にはハバロフスクでソ連初の短波放送局が開設された。資金難でその後の無線放送の発展は遅れたが、30年代に受信装置の数は飛躍的に増加した(33年に75の無線拠点、3万以上の受信装置)。33年末にはモスクワのラジオ放送を極東地方全域で聞くことが可能で、イルクーツク、モスクワとは初めて無線電話での会話が試みられた。政治的内容の放送を求める当局の要請も高まった。中国、朝鮮語の放送も行われた。満州からの日本の反ソ放送に対抗する方策が考慮された。無線放送の分野でもテロルの犠牲者は多い。

第六章では市民の日常生活の様々な側面について触れられる。革命後、レーニンの理論に基づき反宗教闘争が始まった。宗教の影響が農村で顕著なのは極東でも同じであるが、文化施設の集中している都市には宗教組織も存在し、宗教が簡単に衰退していくとみるのは誤りであった。まさに都市で反宗教運動をボリシェヴィキは実行し、無神論者同盟が結成された25年以降に運動は活発化した。特に信仰心の強い女性は子供にも宗教心を植え付けるので、彼女たちに対する呼びかけが重視された。さらに子供に対する反宗教的教育にも力を入れた。20年代後半の反宗教キャンペーンで指導的立場にいたのはスターリンだった。ロシア正教が圧倒的だったが、当局が警戒していたのは様々なセクト(例えばバプテスト)による活動だった。戦闘的無心者同盟が結成された29年以降、運動はさらに過激になった。反宗教活動を支える幹部養成のために例えば反宗教大学が作られた(31年に全国で84、極東に4大学が存在)。工業化の進行に伴い、宗教的祝祭日によって生産に支障をきたすことのないように、反宗教的キャンペーンが張られた。中国人、朝鮮人には旧暦の新年を祝わないよう促した。反宗教的活動が再度盛り上がったのは、ソヴィエト選挙と関係した37年のことだった。

理想化されたソ連市民のモデルに相応しくない否定的な人間の有する特徴は、過去の遺物とされその克服に向けた闘争が行われたが、その一例がアル中である。極東では革命前からこの問題は深刻だった。たとえば1914年の調査によれば常にアルコールを飲むのが37%、ほどほどに飲むのが50%、飲まないのが12%だけだった。20年代の極東ではアルコールの製造、販売が最も広まっていた犯罪の1つだった。中国からの安物のアルコールの密輸が問題だった。党员の中でもアル中は問題だった。農村よりも都市のほうが飲酒量は多かった。中でも労働者の飲酒は多く、当局も反飲酒キャンペーンを実施したが、効果は上がらなかった。一方で税収に不可欠なア

ルコール販売は増やしており、当局のダブルスタンダードを問いただす住民もいた。当時の極東が置かれた困難な生活状況、孤立感、孤独感も飲酒を促した。よそからの出稼ぎの多い極東では給与が高く、消費のための文化施設等も欠けていたことが飲酒に拍車をかけた。大テロルの時代には、粛清の恐怖が党員を飲酒に走らせる場合が頻繁にみられた。過去の遺物の一つとして麻薬、阿片の使用という犯罪が中国の影響下にある極東ではよく見られた。極東では出稼ぎに来る婚礼期の独身男性が多いため売春は以前から広く見られた犯罪である。初めは女囚、次いで日本人女性がおもに売春を担っていたが、革命後にいったんは消滅したものの、中国人の独身男性の多さ、女性の失業率の高さから再び広まった。さらにフリーガン行為が問題だった。若い労働者が主体だったが、ラーゲリの囚人との接触も影響を及ぼしたため、それとの接触を避けるよう指示が出た。自殺も問題視された。男性に多かったが、特に党員、兵士の自殺が問題となった。

極東地方はよそからの移住者で構成されていたが、彼らは元農民が大部分で、都市生活を極東で始めた。したがって家父長的な考えを抱くものが多かったが、極東では様々な障害に出会った。人の移動が激しかったこと、家父長的な伝統を持つ年配層が不在だったことが影響した。結婚は登録するだけとなった。もう一つの特徴は離婚数の増大である。28年には結婚16,000に対し、離婚5,400でほぼ3組に1組の割合であるが、30年代にはさらに離婚率が上昇した。ソ連時代の男女共学と同権教育で女性にも職を持って働くことを奨励したことも影響した。国際婦人デーである3月8日に向けて、女性の独立を促すべく様々な催しを開催した。20年代には子供コーナー（託児所）が設けられ、集会などの際に子供を預けることが可能だった。中国人、朝鮮人女性のための活動も行われた。文盲との戦いにも積極的で20年代末には多くの学校に女性が進学した。ヘタゲーロヴァ運動に共感して多数の女性が極東に来訪した。離婚の原因には住宅問題、社会移動、粛清などが挙げられる。ところが30年代半ばから国が方針転換し、家族の維持、統制の強化を図った。象徴的なのは36年の墮胎禁止であり、子供をたくさん産むことが求められた。墮胎に関与する医者は犯罪に問われ、子供を生みたくない母親は自分自身で、あるいは地下の病院で墮胎を試みた。子供の死亡率も上昇した。大テロルの時代、大部分の妻は夫の無実を信じた。その他、配偶者が逮捕されたときの反応の例が列挙されている。

本書は1920-30年代のソ連極東の主として都市に居住する住民の社会史について、包括的にまとめ上げたおそらく初めての本であろう。先行研究や定期刊行物のみならず、極東のいくつかのアルヒーフで著者が渉猟して発掘した文書が、重要な論拠を証明する際に効果的に活用されており、非常に大きな説得力を有している。著者は序文で歴史家の仕事は過去を適切に理解することだが、個人の主観的な生活に入りこまずに理解は不可能だとして、1920-30年代をその参加者全員によって深く体験された複雑な社会文化的変容の経験として理解することを課題として設定していたが、党の指導者ばかりでなく、一般住民の様々な経験に基づく当時の発言、回想等がふんだんに利用されており当初の目的は十分に達成されている。極東地方が持つ特殊性、特徴がいたるところで指摘されており、他の地域に関しても同様のレベルで詳細な研究が出てくるならば、地域間の相違、類似性等について比較することも可能になるだろう。1920年代と30年代のソヴィ

エト当局の政策の相違についても明確である。本書はこの分野の研究で、繰り返し立ちかえって参照すべき貴重な先行研究となるであろう。中央と極東地方の相互関係、特に中央の極東地方へ向けたまなざしに評者は強い関心を抱いているが、その点の描写についてはさらなる史料の発掘が、求められるし可能だと思われる。極東で地道に活動をしている著者に、中央の史料の利用云々を言うのは酷だろう。本書を参考に、評者がわずかながらでも解明を目指すべき課題としておきたい。

#### 注

- (1) Натилья Геннадьевна Кулинич氏は、太平洋国立大学（ロシア連邦、ハバロフスク）の准教授で、2014年5月から8月まで東北大学東北アジア研究センターに客員教授として滞在した。

